

第3章

重点8品目推進計画

きゅうり

目標年〔令和7年〕

作付面積830^{ha}出荷量53,600^t

生産性向上により、重点市場の占有率を高め、有利販売につなげよう！

1. 現状と課題

平坦地域を中心に年間を通じて施設栽培が行われ、全国第2位の出荷量（平成29年）を誇っており、平成29、30年と2年連続で、東京都中央卸売市場の占有率において第1位を達成した。しかしながら、高齢化や後継者不足による担い手の減少に加え、燃油や生産資材の価格上昇による生産コストの増大など、きゅうり栽培を取り巻く環境は厳しさを増している。

その一方で、県単独補助事業や国庫補助事業の活用により10,000㎡規模の大規模経営体も育成されており、地域によっては、認定農業者を中心に大規模化の動きが出てきているとともに、収量の向上を目指した環境制御技術の導入が進みつつある。

また、荷造り調製作業の分業化を目指し、2JAにおいて共同選果場が整備されるなど、産地の新たな動きが注目されている。

販売対策としては、平成19年度より開始された県内の主要きゅうり産地JAによる共同計算方式の販売が軌道に乗り、安定したロットの確保により量販店のニーズに対応した販売戦略が展開されている。

一世帯あたりの購入数量が年々減少傾向であることから、消費宣伝活動による需要拡大と実需者、消費者に選ばれる産地づくりが求められている。

2. 推進対策

(1) 産地対策

ア 担い手対策

- 栽培技術の伝承と地域で後継者を育てる基盤づくり
- 雇用を取り入れた規模拡大による企業の経営体の育成

イ 生産基盤・生産技術対策

- 収量の向上を目的とした環境制御技術の確立と普及
- 共同選果場を活用した選果選別作業の省力化と規模拡大の推進
- 国庫補助事業を活用した共同選果場の整備

第3章 重点8品目推進計画

- 県開発の小型自動選別機の導入による選果選別作業の省力化の推進
- 耐病性品種の導入と品種特性にあった温湿度管理、整枝等の栽培技術確立
- 天敵資材や微生物農薬を利用したIPM技術の確立と普及
- 遊休ハウスの情報共有・活用促進
- 生産履歴記帳の徹底と農業生産工程管理（GAP）手法の取組強化

(2) 販売・消費対策

- 出荷規格の遵守、適正な出荷調製等による荷姿の向上
- 加工・業務向け出荷や契約的取引の推進
- 生産出荷状況等、産地情報の実需者への迅速な提供
- 手軽なレシピ作成や鮮度・歯切れ等、特長を活かした消費宣伝活動

(3) セーフティネット

- 野菜価格安定制度や収入保険制度等の活用による経営安定

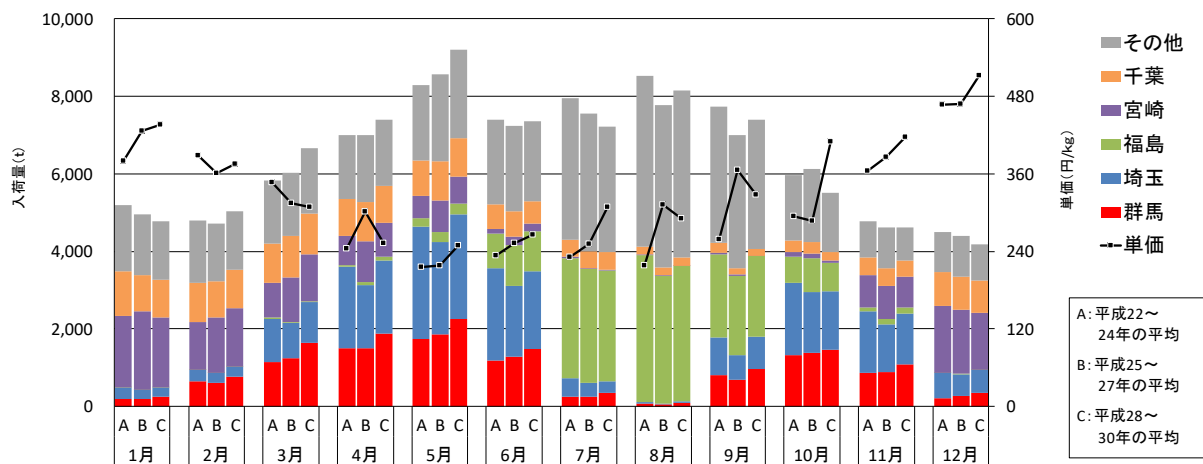
【野菜指定産地】

種 別	指定産地名	指 定 産 地 の 区 域
冬春きゅうり	①前橋	・前橋市
夏秋きゅうり	②佐波伊勢崎	・伊勢崎市、玉村町
	③多野甘楽	・高崎市(旧吉井町)、富岡市、甘楽町
	④みどり桐生	・桐生市、みどり市
	⑤太田	・太田市
	⑥邑楽館林	・館林市、板倉町、明和町、邑楽町

3. 対策のポイント

- ▶ 中部地域：生産性の向上による出荷量の維持・確保
- ▶ 西部地域：管理技術の向上による生産量の維持・確保
- ▶ 吾妻地域：加工向け出荷の契約的取引の推進による面積拡大
- ▶ 利根沼田地域：適正な出荷調製等による荷姿の向上、生産履歴記帳の徹底
- ▶ 東部地域：新技術導入による単収向上と新規栽培者確保・育成による産地強化

4. 東京都中央卸売市場における入荷動向



※平成22年～30年「きゅうり」の月別単価及び産地別入荷量（3カ年ごとの平均）

ト マ ト

目標年〔令和7年〕

作付面積305㍓

出荷量22,300ト

県内産地リレーによる安定出荷で、市場に選択される産地を目指そう！

1. 現状と課題

平坦地域においては、促成長期どり作型による冬春トマトの生産が盛んであり、若年層を中心に、収量の向上を目指し、環境制御技術を活用した栽培も始まっている。また、付加価値を高めたフルーツトマト「ブリックスナイン」なども栽培され、市場で高い評価を得ている。

利根沼田・吾妻を中心とした中山間地域では、夏期の冷涼な気候を活かした雨よけ栽培が行われ、その品質の高さにより市場関係者から高い評価を得ており、ブランド産地として確立している。特に、利根沼田地域では、後継者が確保されるとともに、県単独補助事業や国庫補助事業を活用した大規模化も進んでいる。

県内5JAには共同選果場が整備され、選果選別基準の遵守により市場関係者から高く評価されるとともに、生産者の出荷調製作業の負担軽減と雇用を積極的に活用することで、規模拡大が図られている。

しかしながら、ここ数年の全国的な冬春トマトの出荷量増加による価格の低迷が大きな問題となっており、県内産地が連携した販売対策が必要となっている。加えて、昨今の燃油や肥料、生産資材の高騰がトマト経営に影響を及ぼしており、省エネルギーやコスト削減対策が引き続き大きな課題となっている。

2. 推進対策

(1) 産地対策

ア 担い手対策

- 雇用を活用した大規模経営体の育成

イ 生産基盤・生産技術対策

- 共同選果場を核とした産地づくり
- 土壌診断結果に基づく適正施肥と土づくりの推進
- 土壌還元消毒・太陽熱消毒などによる土壌病害虫対策
- 黄化葉巻病、黄化病などのウイルス病対策の徹底
- 訪花昆虫や購入苗を利用した省力的な栽培導入による規模拡大
- 収量の向上を目的とした環境制御技術の確立と普及拡大
- 省エネルギー、生産コスト低減の推進
- 遊休ハウスの情報共有・活用促進
- 生産履歴記帳の徹底と農業生産工程管理（GAP）手法の取組強化

(2) 販売・消費対策

- 県内産地リレー出荷や各作型の初期収量の確保等による長期安定出荷と販売ロットの拡大
- 適期収穫、出荷規格の遵守等による荷姿の向上と市場ニーズに対応した品種、多様な出荷形態への対応
- 加工・業務向け出荷や契約的取引の推進
- 生産出荷状況等、産地情報の市場・実需者への迅速な提供
- 消費宣伝活動の充実化による県内産トマトの知名度向上と県内産地の連携による販売強化対策

(3) セーフティネット

- 野菜価格安定制度や収入保険制度等の活用による経営安定

【野菜指定産地】

種別	指定産地名	指定産地の区域
夏秋トマト	①利根沼田	・沼田市、片品村、川場村、みなかみ町、昭和村
冬春トマト	①佐波伊勢崎	・伊勢崎市、玉村町
	②高崎	・高崎市(旧高崎市)
	③藤岡	・藤岡市
	④みどり桐生	・桐生市、みどり市

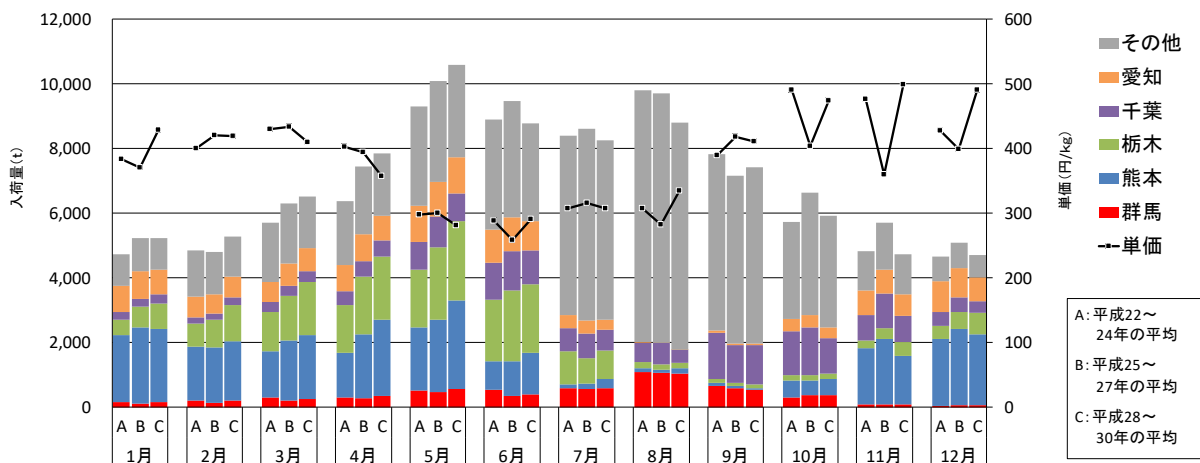
【特定野菜等供給産地育成価格差補給事業(国庫補助事業)の対象産地】

種別	対象産地名	対象産地の区域
夏秋トマト	①あがつま	・中之条町(旧六合村を除く)、東吾妻町、高山村、長野原町

3. 対策のポイント

- ▶ 中部地域：低コスト生産技術の普及・推進
- ▶ 西部地域：環境制御技術導入による収量向上、新品種導入による生産安定
- ▶ 吾妻地域：夏期高温対策と適正な施肥管理による生産安定
- ▶ 利根沼田地域：新規就農者定着支援、省力化技術等の普及、契約的取引率の向上支援
- ▶ 東部地域：黄化葉巻病、黄化病などのウイルス病対策の徹底

4. 東京都中央卸売市場における入荷動向



※平成22年～30年「トマト」の月別単価及び産地別入荷量（3カ年ごとの平均）

なす

目標年〔令和7年〕

作付面積566㍎

出荷量24,300ト

さらなる出荷量の拡大で、夏秋なす日本一の産地を維持しよう！

1. 現状と課題

露地なすは、収益性が高く安定した販売が期待されることから、新規就農者や定年帰農者が栽培に取り組む事例も多く、現場での計画的な技術支援や県単独補助事業を活用し、積極的な作付推進を図ってきた。中山間地域を含めた県内全域で産地が形成されており、近年では平成28年から3年連続夏秋なす出荷量日本一の成果もあり、産地の生産意欲も非常に高い。平成27年度からは、県内の主要なす産地JAによる共同計算共選販売も開始され、有利販売に繋げている。

一方、無加温のパイプハウスを中心に栽培される半促成栽培は、きゅうり・ほうれんそう等との組合せにより所得率が高い品目として平坦地域を中心に広く普及しており、地域によっては10,000㎡を超える大規模経営体も現れている。新たな選果場整備も行われ、現在3JAに共同選果場、6JAにパッケージセンターが導入され産地強化が図られている。また、新規就農者も多く、県内での生産拡大の可能性が最も高い品目であることから、今後とも積極的な作付推進を図る必要がある。

2. 推進対策

(1) 産地対策

ア 担い手対策

- 新規就農者や他品目から品目転換を図る生産者に対するなす栽培の推進
- 雇用労力の導入による規模拡大

イ 生産基盤・生産技術対策

- V字仕立てにおける整枝・摘葉管理技術の向上と長期安定生産技術の確立
- 補助事業を活用した選果場や生産施設の整備促進
- 収量向上に向けた栽培指導の徹底による単収の拡大
- 輪作、土壌消毒による土壌病害虫防除対策の徹底
- ミツバチなどの訪花昆虫を利用した着果促進
- 天敵や微生物農薬を利用したIPM技術の確立と普及
- 遊休ハウスの情報共有・活用促進
- 生産履歴記帳の徹底と農業生産工程管理（GAP）手法の取組強化

(2) 販売・消費対策

- 半促成と露地作型の組み合わせによる出荷期間の長期化と、共同計算共選販売体制の拡充による販売ロットの拡大
- 出荷規格の遵守、適正な出荷調製等による荷姿の向上
- 生産出荷状況等、産地情報の実需者への迅速な提供
- 手軽なレシピ作成等の消費宣伝活動

(3) セーフティネット

- 野菜価格安定制度や収入保険制度等の活用による経営安定

【野菜指定産地】

種別	指定産地名	指定産地の区域
夏秋なす	①前橋	・前橋市
	②佐波伊勢崎	・伊勢崎市、玉村町
	③多野藤岡	・高崎市(旧吉井町、旧新町)、藤岡市
	④甘楽富岡	・富岡市、下仁田町、甘楽町
	⑤みどり桐生	・桐生市、みどり市
	⑥邑楽館林	・館林市、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町
冬春なす	①佐波伊勢崎	・伊勢崎市、玉村町
	②みどり桐生・太田	・桐生市、みどり市、太田市

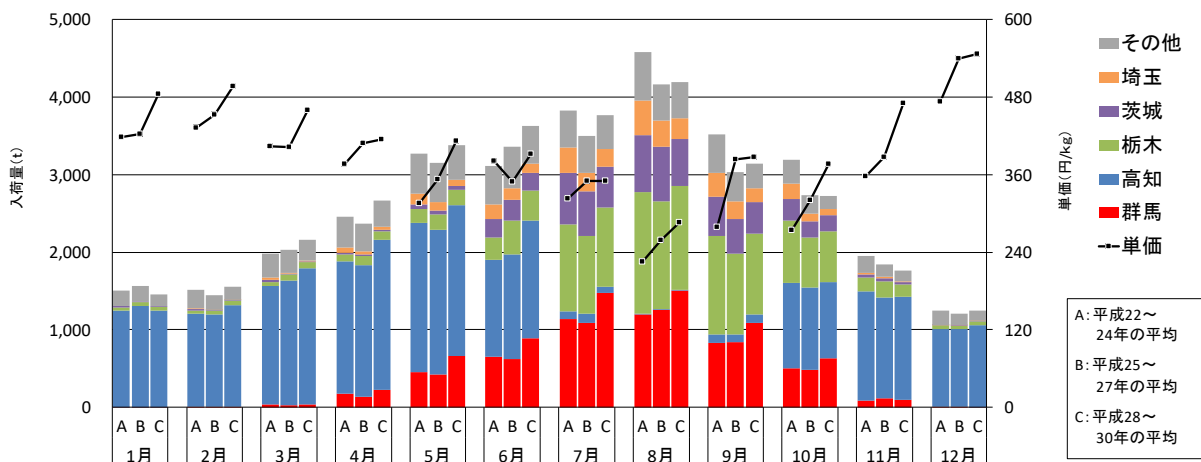
【特定野菜等供給産地育成価格差補給事業(国庫補助事業)の対象産地】

種別	対象産地名	対象産地の区域
夏秋なす	①あがつま	・中之条町(旧六合村を除く)、高山村、東吾妻町
	②太田	・太田市
	③安中	・安中市

3. 対策のポイント

- ▶ 中部地域：V字仕立てによる整枝技術の向上と生産安定
- ▶ 西部地域：担い手の確保と基本技術の定着による生産量の維持
- ▶ 吾妻地域：整枝技術の向上による生産増加と出荷調製施設を活用した作付拡大
- ▶ 利根沼田地域：適正な出荷調製等による荷姿の向上、生産履歴記帳の徹底
- ▶ 東部地域：担い手の定着支援とIPM技術の普及

4. 東京都中央卸売市場における入荷動向



※平成22年～30年「なす」の月別単価及び産地別入荷量（3カ年ごとの平均）

いちご

目標年〔令和7年〕

作付面積115㍍

出荷量3,120ト

多様な販売方法の推進により「やよいひめ」の生産拡大を図ろう！

1. 現状と課題

平坦地域から中山間地域にかけて栽培される促成作型は、12月中旬～5月下旬に出荷され、栽培面積の80%以上を群馬県育成品種である「やよいひめ」が占めている。「やよいひめ」は食味が良く市場性が高いことから、量販店や消費者から高い評価を得ており、本県の代表的なブランド品として定着している。また、中山間地域の半促成作型で栽培される「おぜあかりん」は、3月下旬から7月中旬に出荷され、主に加工・業務用としての需要が多く、当地域における重要な品目となっている。なお、直売や観光いちご園など、地域特性を活かした経営も県内各地で展開されている。

「やよいひめ」は、市場評価が高いものの、本格的な出荷開始が12月中旬以降となり、販売戦略上不利であることが課題となっている。そのため、育苗技術を改善することで、年内の大型需要をねらった出荷体系を確立することが必要である。また、平成20年度から「やよいひめ」の通常利用権の県外許諾を行っており、選果選別の徹底による他県産に負けない品質向上が求められている。

県内では、生産者の高齢化が最も進んでいる品目の一つであるが、一方で、新規就農者等の参入も見られる。市場出荷だけでなく、直売や観光農園にも取り組める魅力的な品目であることから、多様な経営を支援し、産地の活性化を図る必要がある。

2. 推進対策

(1) 産地対策

ア 担い手対策

- 栽培技術の伝承と地域で後継者を育てる基盤づくり
- 他品目との複合経営の推進による担い手の拡大
- 雇用労力活用による規模拡大と企業的経営体の育成
- 市場出荷や観光農園など多様な経営者の育成と連携強化

イ 生産基盤・生産技術対策

- ウイルスフリー原苗の安定供給体制の維持
- 苗生産の分業化（定植苗増殖の外部委託等）の推進
- 育苗技術改善による花芽分化促進技術の確立と高温対策による出荷開始時期の前進化
- 栽培技術の高位平準化による食味のバラツキ改善
- 天敵等を活用したIPM技術の推進
- 収量と品質の向上を目的とした環境制御技術の開発と普及

第3章 重点8品目推進計画

- 作業時間の多くを占める収穫・出荷調製作業の省力化、外部化の検討
- 簡易で安価な高設栽培システムの導入と栽培技術の確立
- 「やよいひめ」の後継となる「やよいひめ」より早生で収量・品質の優れた作りやすく・売りやすい品種の育成
- 遊休ハウスの情報共有・活用促進
- 生産履歴記帳の徹底と農業生産工程管理（GAP）手法の取組強化

(2) 販売・消費対策

- 「やよいひめ」、「おぜあかりん」の知名度向上と食味等、品種の特長を活かした消費宣伝活動の強化
- 「やよいひめ」の初期・後期収量確保による長期安定出荷と販売ロット拡大
- 適期収穫、出荷規格の遵守、適正な出荷調製等による荷姿の向上と市場ニーズに応じた規格の統一
- 加工・業務向け出荷や契約的取引の推進
- 生産出荷状況等、産地情報の実需者への迅速な提供
- 「やよいひめ」のさらなるブランド化の取組とアジア地域等への輸出拡大の検討

(3) セーフティネット

- 野菜価格安定制度や収入保険制度等の活用による経営安定

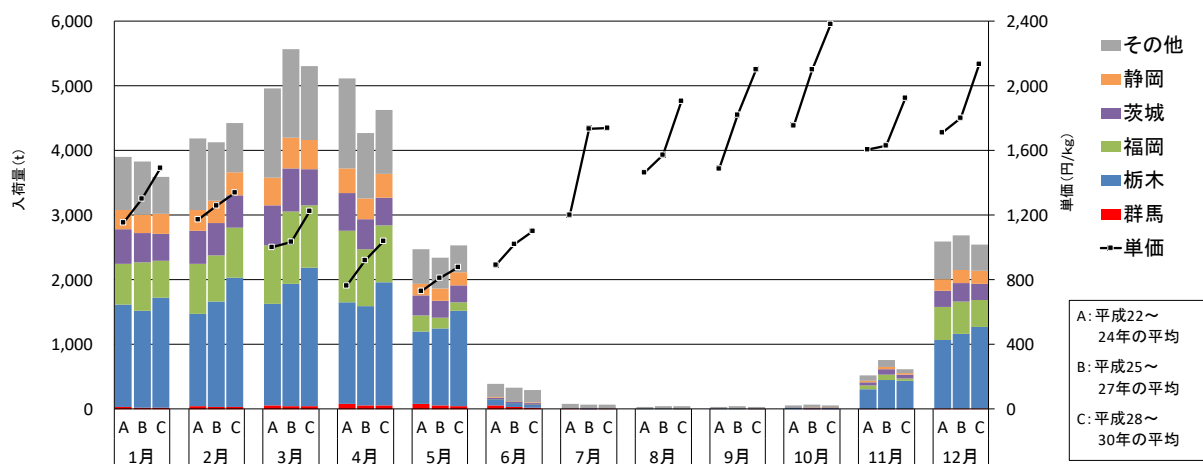
【青果物生産出荷安定事業(県単独補助事業)の対象産地】

種別	対象産地名	対象産地の区域
いちご	①昭和村系之瀬	・昭和村(旧系之瀬村)
	②太田	・太田市(旧太田市)

3. 対策のポイント

- ▶ 中部地域：育苗方法の改善と温暖化に対応した栽培管理の徹底
- ▶ 西部地域：管理技術向上による生産量の維持・確保
- ▶ 吾妻地域：育苗技術の向上と適正な栽培管理による生産安定
- ▶ 利根沼田地域：天敵利用によるIPM技術推進、県育成品種の導入推進
- ▶ 東部地域：新規栽培者確保・育成による産地維持

4. 東京都中央卸売市場における入荷動向



※平成22年～30年「いちご類」の月別単価及び産地別入荷量（3カ年ごとの平均）

キャベツ

目標年〔令和7年〕

作付面積4,050㍍

出荷量253,400トン

計画生産で夏秋産地のさらなる充実と平坦地での生産振興を強化しよう！

1. 現状と課題

日本一の夏秋キャベツの産地である孺恋村を中心とした北毛地域の高冷地で夏秋栽培が行われ、6～10月にかけての市場占有率が極めて高い。環境に配慮したキャベツ生産を推進するため、エコファーマーの認定を積極的に進め、堆肥の利用、病害抵抗性品種の導入、性フェロモン剤の利用、緑肥作物の作付、傾斜地の表土流亡を防ぐグリーンベルトの設置、農薬飛散防止対策など、県内でも先進的な取組が行われている。

また、従来の地床育苗と半自動移植機による作業体系に加えて、省力を目的としたハウス育苗によるセル成型苗と全自動移植機による作業体系の導入も進んでいる。また、JAの生産部会や若手の後継者組織、関係機関が連携して生産安定技術の研究を進めており、地域を支える原動力となっている。

集中豪雨、降雹、昨今の気温上昇など、栽培を取り巻く自然環境がめまぐるしく変化する中で、これらに対応した栽培の安定化が極めて重要である。なお、薬剤抵抗性を持った病害虫の発生が懸念されており、農薬の適正使用とローテーション防除などをいっそう進めていく必要がある。

一方、中毛から東毛にかけての平坦地域では、加工・業務用の契約的取引を基本とした秋冬キャベツや春キャベツの生産が定着しており、国庫補助事業を活用した水田転作の取組も行われている。さらに、前橋総合卸売市場の敷地内に整備された全農ぐんま青果物一次加工センターの活用促進など、近年の実需者ニーズを考慮した、周年出荷体制の更なる強化を進める必要がある。

2. 推進対策

(1) 産地対策

ア 担い手対策

- 労働力の安定確保と常時雇用が可能な多角的経営体の育成
- 実需者ニーズに対応した契約栽培の推進
- 米麦を基幹とした集落営農組織の複合化推進

イ 生産基盤・生産技術対策

- 緑肥、堆肥を利用した地力増進技術の確立と産地維持
- セル成型苗の育苗技術の向上と機械作業体系の確立
- 環境に配慮した病害虫防除技術の確立と推進
- 難防除病害虫に対する農薬の適正使用とローテーション防除の推進
- 標高差を活かした周年出荷体制の強化

第3章 重点8品目推進計画

- 水田転作等による加工・業務用生産の拡大推進
- 生産履歴記帳の徹底と農業生産工程管理（GAP）手法の取組強化

(2) 販売・消費対策

- 夏秋作型の安定出荷と冬～春作型の作付拡大によるリレー出荷
- 4、5月の端境期における安定供給
- 出荷規格の遵守とコンテナ利用、鮮度保持対策の推進等、多様な流通形態への対応
- 加工・業務向け出荷や契約的取引の拡大
- 全農ぐんま青果物一次加工センター利用による周年供給体系の強化
- 生産出荷状況等産地情報の実需者への迅速な提供
- 手軽なレシピ作成や鮮度・産地イメージ等、特長を活かした消費宣伝活動

(3) セーフティネット

- 野菜価格安定制度や収入保険制度等の活用による経営安定

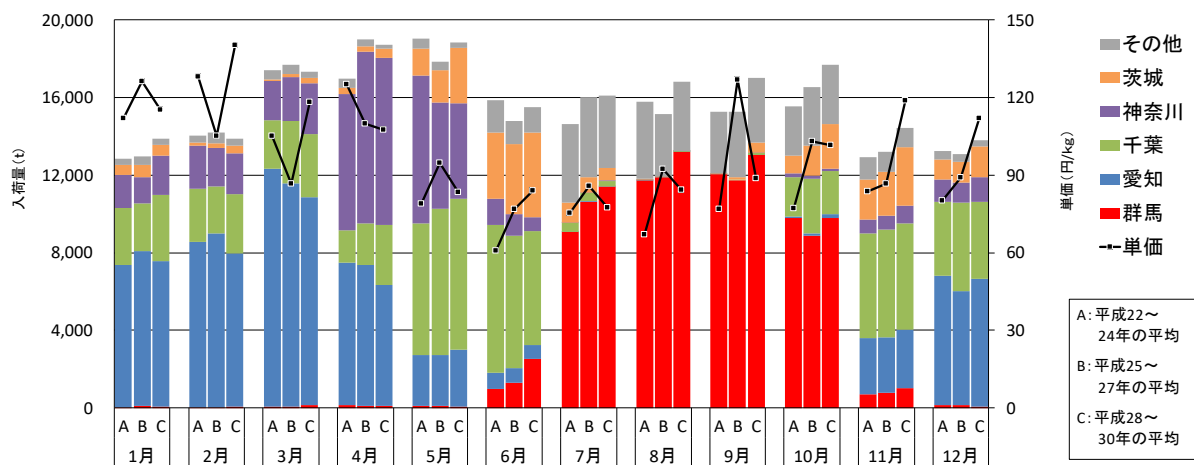
【野菜指定産地】

種別	指定産地名	指定産地の区域
夏秋キャベツ	①吾妻西部 ②昭和	・中之条町(旧六合村)、長野原町、嬭恋村、草津町 ・昭和村

3. 対策のポイント

- ▶ 中部地域：秋冬キャベツの生産安定と加工・業務用の作付推進
- ▶ 西部地域：実需者ニーズに対応した計画的な作付け推進と技術向上
- ▶ 吾妻地域：環境に配慮した総合的な生産安定技術の推進
- ▶ 利根沼田地域：荷姿の向上、生産履歴記帳の徹底
- ▶ 東部地域：加工・業務向け栽培の作付拡大

4. 東京都中央卸売市場における入荷動向



※平成22年～30年「キャベツ類」の月別単価及び産地別入荷量（3カ年ごとの平均）

ほうれんそう

目標年〔令和7年〕

作付面積1,980㌦

出荷量21,000ト

標高差を活かした周年安定供給体制を確立しよう！

1. 現状と課題

県内全域に産地が形成され、標高差を活かした周年的な生産により、年間を通じて市場占有率が高く、量販店等からの期待が高い。出荷量の多い秋冬どりは、赤城南麓地域から平坦地域にかけての広い地域で露地やトンネル栽培が行われ、肉厚で食味が良く、市場関係者から高い評価を得ている。しかしながら、冬期の季節風による葉の傷みや黄化による品質低下、低温乾燥による生育遅延が課題となっている。

一方、夏期の冷涼な気候を活かした利根沼田地域の雨よけ栽培や、平坦地域で小玉すいかや半促成なすと組み合わせた施設栽培が行われ、標高差を活かした周年出荷体制が確立している。また、周年栽培においては、雇用を取り入れた経営が可能であることから、各産地で大規模化が進んでいる。

しかし、夏期の高温による発芽障害や土壌病害の発生、病害抵抗性品種を侵す新しい病害の発生が見られ始めている。また、労働時間の約8割を占める収穫、調製、出荷作業が規模拡大の制限要因となっている。

近年、「ちぢみほうれんそう」などの良食味を売りにした新しい商品開発や、契約的取引を基本とした加工・業務・冷凍用の栽培に取り組む事例があり、量販店や実需者ニーズに対応した生産が行われている。今後とも、重点市場での占有率の確保により、周年安定販売を行う必要がある。

2. 推進対策

(1) 産地対策

ア 担い手対策

- 雇用を取り入れた企業的経営体の育成
- 地域の女性や高齢者の労力を活かした生産拡大

イ 生産基盤・生産技術対策

- 雨よけ施設による周年生産と安定した出荷量の確保
- 高温期、低温期の生産安定技術の確立
- 病害抵抗性品種の導入と耕種的防除技術の普及推進
- 県が共同開発した軟弱野菜調製機の導入による省力化の推進
- 果菜類との複合経営の推進
- 生産履歴記帳の徹底と農業生産工程管理（GAP）手法の取組強化

(2) 販売・消費対策

- 共同計算共選販売体制の拡充、周年安定出荷による販売ロットの拡大
- 適期収穫、適正な出荷調製等による荷姿の向上と鮮度保持対策の推進等、多様な流通形態への対応
- 加工・業務向け出荷、契約的取引の推進と流通コストの削減
- 生産出荷状況等、産地情報の実需者への迅速な提供
- 手軽なレシピ作成や良食味の露地ほうれんそうやちぢみほうれんそう等の特長を活かした消費宣伝活動

(3) セーフティネット

- 野菜価格安定制度や収入保険制度等の活用による経営安定

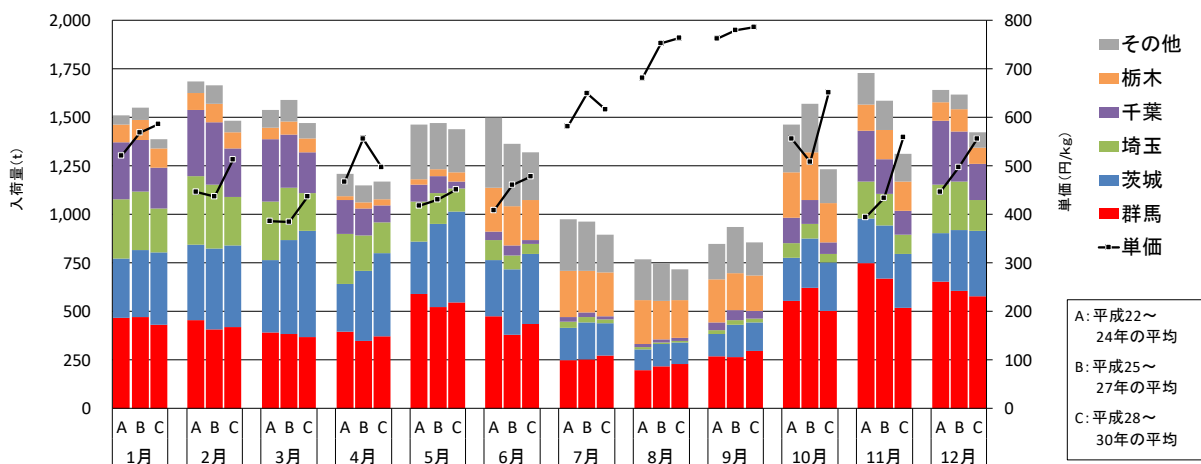
【野菜指定産地】

種別	指定産地名	指定産地の区域
ほうれんそう	①前橋	・前橋市
	②佐波伊勢崎	・伊勢崎市、玉村町
	③渋川	・渋川市
	④倉渕	・高崎市(旧倉渕村)
	⑤昭和	・昭和村
	⑥みどり桐生	・桐生市、みどり市
	⑦太田	・太田市

3. 対策のポイント

- ▶ 中部地域：気象変動に対応した栽培技術の徹底による生産安定
- ▶ 西部地域：土壌診断による適正施肥と雨よけ施設による周年安定生産
- ▶ 吾妻地域：栽培期間拡大による生産量の増加
- ▶ 利根沼田地域：雨よけ施設導入による安定生産技術の推進
- ▶ 東部地域：雇用を取り入れた企業の経営体の育成

4. 東京都中央卸売市場における入荷動向



※平成22年～30年「ほうれんそう」の月別単価及び産地別入荷量（3カ年ごとの平均）

レタス

目標年〔令和7年〕 作付面積1,355㍎ 出荷量48,600ト

契約的取引の推進による産地の拡大を図ろう！

1. 現状と課題

夏秋期の露地栽培が、利根沼田・吾妻地域を中心に行われており、各作業に機械導入が進むことで機械化体系が確立し、規模拡大が図られている。このような中、朝穫り収穫・出荷による鮮度をPRした販売戦略や、契約栽培などによる経営の安定化を進めているが、生産資材の高騰、販売価格の低迷、気象変動に伴う品質低下など、経営を取り巻く状況は厳しい。

一方、レタス根腐病は、県関係機関が抵抗性品種の導入等発病要因の対策を進めたことにより被害は軽減されたが、近年、新たな土壌病害が確認されたことから、病害抵抗性や品質を考慮した品種選定を進める必要がある。

また、東部地域などの平坦地域においては、加工・業務向けの契約的取引を中心とした秋期の露地栽培や、冬春期のトンネル・ハウス栽培が行われている。加工・業務用として年間を通じて需要があることから作付拡大を図り、標高差を活かした周年出荷体系を確立する必要がある。

2. 推進対策

(1) 産地対策

ア 担い手対策

- 雇用の活用と機械化による大規模経営体の育成

イ 生産基盤・生産技術対策

- 育苗管理技術の向上と購入苗の安定的な供給体制の整備
- 輪作の推進と抵抗性品種導入による土壌病害の発生軽減
- 高冷地から平坦地域への出耕作による出荷期間の延長と規模拡大
- 契約栽培を基本とした農業経営の安定
- 作期別の品種選定による高品質安定生産
- 平坦地域における冬春レタスの生産拡大
- 生産履歴記帳の徹底と農業生産工程管理（GAP）手法の取組強化
- 年間所得の確保を目指した複合品目への取り組み

(2) 販売・消費対策

- 適期収穫、出荷時期別優良品種の選択等による安定出荷
- コンテナ利用での流通コスト削減、鮮度保持対策の推進等、多様な流通形態への対応

第3章 重点8品目推進計画

- 加工・業務向け出荷や、契約的取引の推進
- 生産出荷状況等、産地情報の実需者への迅速な提供

(3) セーフティネット

- 野菜価格安定制度や収入保険制度等の活用による経営安定

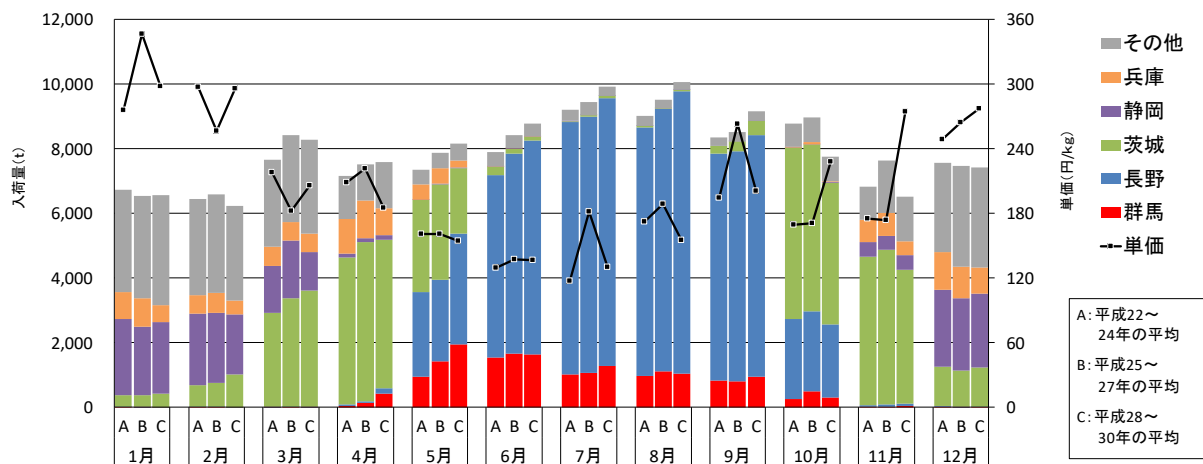
【野菜指定産地】

種別	指定産地名	指定産地の区域
春レタス	①利根沼田	・沼田市、昭和村
夏秋レタス	①北軽井沢 ②利根沼田	・長野原町、嬭恋村 ・沼田市、片品村、昭和村

3. 対策のポイント

- ▶ 中部地域：品種選定と病虫害防除による安定生産
- ▶ 西部地域：多様な流通形態への対応
- ▶ 吾妻地域：気象災害並びに高温障害対策による生産安定
- ▶ 利根沼田地域：レタス根腐病発生抑制対策の推進
- ▶ 東部地域：加工・業務向け栽培の作付拡大

4. 東京都中央卸売市場における入荷動向



※平成22年～30年「レタス類」の月別単価及び産地別入荷量（3カ年ごとの平均）

ね ぎ

目標年〔令和7年〕

作付面積1,030㍎

出荷量16,100ト

機械化一貫体系による大規模化やコスト低減で安定経営を目指そう！

1. 現状と課題

中部地域から東部地域にかけての平坦地や赤城南麓地域などでは、秋冬どりを中心とした長ねぎが栽培されており、甘楽富岡地域を中心とする西部地域では、下仁田ねぎが栽培され季節商材として流通している。近年では、長ねぎと下仁田ねぎの両方の特性を持った上州ねぎの作付けも各地で増加しており、新たな市場開拓に取り組んでいる。しかし、一部の地域では、黒腐菌核病等の難防除病虫害の発生がみられ、早期の防除体系の確立が求められている。

ねぎ栽培では、特に重労働となる移植作業の機械化を積極的に進めることで、一戸あたりの栽培面積と販売ロットの拡大が図られている。また、東部地域には国庫補助事業を活用した共同機械選別施設が建設され、生産振興が図られている。

比較的栽培しやすく収益性も高い作物であることから、新規参入者や定年帰農者等に作付けを積極的に推進するとともに、加工・業務用など新たなニーズに対応した生産が産地に求められている。

2. 推進対策

(1) 産地対策

ア 担い手対策

- 新規参入者や定年帰農者への作付け誘導
- 機械化一貫体系による大規模生産者の育成
- 集落営農組織による作業受託体系の構築

イ 生産基盤・生産技術対策

- 耕作放棄地の活用による生産拡大
- 輪作体系の導入と難防除病虫害の総合防除対策
- 移植、収穫調製作業の機械化推進による規模拡大
- 作型別の品種選定による安定生産
- 共同機械選別施設を核とした産地の拡大
- 加工・業務用のニーズに対応した生産体系の確立
- 生産履歴記帳の徹底と農業生産工程管理（GAP）手法の取組強化

(2) 販売・消費対策

- 作付拡大、春・夏どり作型の導入等による出荷期間の長期化と販売ロットの拡大

第3章 重点8品目推進計画

- 適期収穫、適正な出荷調製による荷姿の向上等
- 加工・業務向け出荷や契約的取引の推進とともに、コンテナ利用による流通コストの削減
- 生産出荷状況等、産地情報の実需者への迅速な提供
- 手軽なレシピ作成や日持ちのよい泥付きねぎ、下仁田ねぎ・上州ねぎ等の特長を活かした消費宣伝活動

(3) セーフティネット

- 野菜価格安定制度や収入保険制度等の活用による経営安定

【野菜指定産地】

種別	指定産地名	指定産地の区域
春ねぎ	①太田	・太田市
秋冬ねぎ	①渋川	・渋川市
	②甘楽富岡	・富岡市、下仁田町、甘楽町、南牧村
	③太田	・太田市

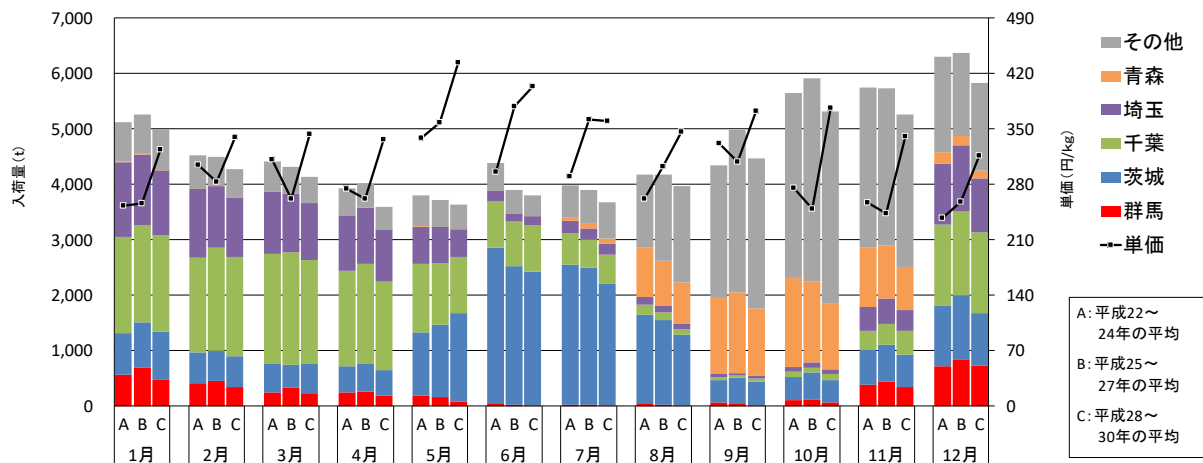
【特定野菜等供給産地育成価格差補給事業(国庫補助事業)の対象産地】

種別	対象産地名	対象産地の区域
秋冬ねぎ	①多野藤岡	・藤岡市、高崎市(旧吉井町)

3. 対策のポイント

- ▶ 中部地域：土壌病害対策による生産安定
- ▶ 西部地域：土壌病害対策による生産安定と新規栽培者の確保
- ▶ 吾妻地域：栽培技術向上による生産量の増加
- ▶ 利根沼田地域：生産履歴記帳の徹底
- ▶ 東部地域：難防除病害虫の総合防除対策

4. 東京都中央卸売市場における入荷動向



※平成22年～30年「ねぎ」の月別単価及び産地別入荷量（3カ年ごとの平均）